

平成 28 年度

成果検証結果及び改善方針(案)

平成 29 年 8 月 24 日

平成 29 年度第 1 回 荒尾市総合計画審議会資料

1. 安定した雇用を創出する

(担当:雇用創出部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
一人当たり市町村民所得 (H24 2,077千円)	目標値	—	—	—	—	2,441千円
	実績値	2,071千円	2,030千円			
	達成率	—	83.2%			
指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
就業率 (H22 47.9%)	目標値	—	—	—	—	53.6%
	実績値	—	48.3%			
	達成率	—	90.1%			

【数値目標の考察】

一人当たり市町村民所得は昨年度から41千円減少している。また、市町村民所得の内、雇用者報酬、財産所得、企業所得の推移を見ると、企業所得が対前年比で10.2%減少しているため、企業所得改善のため、企業誘致等に注力する必要がある。

また、就業率は、前回調査時の47.9%から0.4ポイント増加した。「しごと創生」による新たな雇用を創出し、若い世代から高齢者までが安心して働ける環境づくりに取り組む必要がある。

【総括】

「地域産業の競争力強化(業種横断的取組)」では、創業支援や企業誘致の推進を中心に、地域経済全体の活性化を図った。「地域産業の競争力強化(分野別取組)」では、農林水産業や観光産業を強力に支援し、成長産業へと発展させるよう努めた。今後は、域内の消費拡大を図り、雇用の質と量を高める必要がある。

「人材育成及び雇用対策」では、若者、女性、高齢者、障がい者、ひとり親などあらゆる層に対し、きめ細やかな支援を行う必要があるため、成功体験を積み重ねられるよう努めた。今後も、KPIが達成できなかった施策を中心に、それぞれの改善方針に基づき改善を行い、継続して取組みを推進する。

【主な成果】

- 企業誘致活動により、新たに1件の立地協定を締結。
- 海苔・アサリの収穫量は平均的だったが、単価が高かったため所得が倍増。
- 産学連携交流のため地域共同テクノセンターサテライトオフィス事業に参画。

【主な課題】

- 熊本地震の影響により、市内企業の取引に支障発生、市内観光施設への観光客が減少。
- 地震、長雨、干ばつなど災害が多く、新高梨のヤケ果、オリーブの着実不良が発生。
- 雇用環境が改善する一方、若い世代を中心とした人材不足が発生、他地域へ流出。

【今後の改善方針】

- 工業用地への誘致がほぼ達成したため、IT関連等のオフィス企業の誘致を強化。
- 他自治体と連携したストーリー性がある広域観光ルートの造成と来訪者の満足度向上。
- 産業を支える人材を確保、育成するためのセミナー後のフォローアップ充実、高等教育機関等へのアプローチ強化。

《 重点施策 》

1 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

【成果】

荒尾商工会議所や荒尾市起業家支援センター等との連携により、13名の創業者を輩出し、また、荒尾市高浜への1件の企業立地(工場増設)により、5名の雇用を創出した。

【課題】

限られた人材や財源の中で、創業したい人や設備投資意欲がある企業の掘り起こしが必要である。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
創業者数	36人	13人	36%
誘致企業による創業者数	10人	5人	50%

2 地域産業の競争力強化(分野別取組)

【成果】

JR主催のA列車や三池炭鉱関連施設・ふっこう割を活用したバスツアーなどの受入において、梨の販売やガイド派遣などのおもてなしの充実に取り組んだことで旅行商品化が進んだ。

【課題】

今後も継続的な旅行商品造成が図られるような情報発信や、自治体との相互PR、受入体制の強化を行っていく必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
専門家等による人材育成・経営支援を行った企業数	10件	6件	60%
農業生産額	31.8億円	28.4億円	89%
万田坑入坑者数	11万人	5万人	45%
観光入込客数	205万人	180万人	88%

3 人材育成及び雇用対策

【成果】

ポリテクセンター荒尾、ジョブカフェ・玉名ブランジ、たまな若者サポートステーション等の関係機関との連携により、若年層の人材育成・就職支援を実施し、シルバー人材センターへの財政支援により、高齢者の就労機会の確保に努めた。

【課題】

高等教育機関やハローワーク等の関係機関との連携強化及び企業立地等による新たな雇用の受け皿が必要である。

主な重要業績評価指標(KPI)	目標	実績	達成率
15～34歳の就職決定者数	120人	73人	61%

2. 新しいひとの流れをつくる

(担当:移住・定住部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
市外からの 転入者数 (H26 1,719人)	目標値	1,724人	1,731人	1,742人	1,757人	1,774人
	実績値	1,907人	1,701人			
	達成率	111%	98%			
指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
市外への 転出者数 (H26 1,859人)	目標値	1,849人	1,839人	1,829人	1,819人	1,809人
	実績値	1,937人	1,796人			
	達成率	95%	102%			

(数値目標の考察)

転入者が昨年度より206人減少した理由としては、転入者の内、県外からの転入者の減少(1,102人→898人)が著しく、移住相談会等での熊本県ブースへの来場者が減少していることなどから、熊本地震による影響も転入減の遠因となっている可能性があるかと推察される。

また、転出者の減少については、子育て世代(30～49歳)や、その年代の子どもと推察される年代(0～19歳)の転出が減少していることから、景気回復に伴う地元就職先の拡大などが影響を与えたと推察される。

【総括】

本市がターゲットとする「働く世代」の転出抑制・転入促進を図るため、「まち」の魅力発信、「ひと」の育成・確保、「しごと」の機会創出を促すための各施策を展開し、重要業績評価指標(KPI)の実績値は、概ね、前年度より向上した。

本市の活性化を図り、さらなる移住を促進させるためにも、今後もUターン者も含めた都市部における地方移住の潜在的希望者を本市へ移住・定着するための働きかけを行うとともに、現在、本市で暮らしている市民の定住を促進するため、「しごと」と「ひと」の好循環を確立させることが重要である。

このことを踏まえ、本市の最重要課題の一つである「人口減少問題」に対応して成長力確保を図っていくため、雇用・子育て・教育分野との連携を深めるとともに、移住・定住に資する新たな事業の検討を行い、効果的に実施していく。

【主な成果】

- 地方創生交付金を活用した看護・介護人材の移住・就労支援により1組(2名)が転入。
- 空き家バンク事業の運用を開始し8物件を登録。2物件の売買が成立し5人が移住。
- 移住定住コンシェルジュとして地域おこし協力隊員1名を採用。お試し暮らし体験住宅を開設。

【主な課題】

- 移住検討者が具体的に生活するビジョンを思い描くための総合的な情報提供等が不足。
- 都市部では本市の知名度が低い状況。
- 若い人材が就労や結婚等を契機に他地域へ流出する傾向にある。

【今後の改善方針】

- 移住者の声や移住後の生活イメージを写真・動画等で紹介することによる情報提供強化。
- 空き家バンク事業や体験住宅の利用拡大を図るための効果的な周知。
- 荒尾市内の学生に市内企業を知ってもらうため、広報に製造業・誘致企業等の紹介を掲載。

《 重点施策 》

1 本市への移住の促進

【成果】

地方創生交付金を活用した事業や空き家バンク制度を通して、転入者を6人増加させることができた。また、農水産物収穫体験等を通じて、本市の認知度向上と、将来の移住候補者への裾野の拡大を図った。

【課題】

雇用情報を含め、具体的に生活するビジョンを描くための情報提供が不足しているため、移住定住コンシェルジュの活用等により効果的な情報発信を検討する必要がある。また、荒尾市のイメージ構築と認知度向上を図る必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
移住希望者への情報提供の強化を通じた移住者数	4人	2人	50%
二地域居住や住み替えの支援を通じた移住者数	3人	5人	167%

2 ふるさと定住の促進

【成果】

年に2回の就職面接会を通じ、11名の就職者が決定した(内、荒尾市在住者は4名)。また、有明工業高等専門学校と誘致企業とのマッチングにより、インターンシップの受入れを実現した。

【課題】

本市への定住を促進するためには、高等教育機関やハローワーク等の関係機関との連携強化及び企業立地等による新しい雇用の受け皿が必要である。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
就職決定者数	10人	4人	40%

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(担当:結婚・出産・子育て部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
合計特殊出生率 (H25 1.74)	目標値	—	—	—	—	1.8
	実績値	—	—	—	—	—
	達成率	—	—	—	—	—
指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
出生数 (H25 447人)	目標値	—	—	—	—	415人
	実績値	426人	428人	—	—	—
	達成率	—	103%	—	—	—

（数値目標の考察）

合計特殊出生率については、熊本地震の影響により、熊本県衛生統計年報の公表が遅延しているため、確認が出来ていない状況である。

また、年間出生数は、近年は毎年2～3%の減少で推移していたが、H28年度は増加に転じている。主たる要因については把握できないが、子育て支援の拡充などによる一定の成果が出たものと推察される。

【総括】

結婚や出産については、個人に選択する自由があり、行政や周囲の者が強制できるものではないが、結婚や出産を希望しても、経済的な理由等により実現ができないなどの障壁を取り除くため、婚活支援や就労支援を行っている。出産や子育てに対する不安感を払しょく、母子が健康で過ごすことができるために、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行っていく。

出産後も仕事を続け、仕事と家庭を両立するためには、保育所や認定こども園等の保育環境の整備が必要であり、特に本市においては保育所の待機児童が発生していることから、待機児童の解消に向けた施策を実施していく。また、経済的な理由で出産・子育てをあきらめなくてもすむように、医療費助成等の子育て支援施策を更に充実するよう検討していく。

但し、事業実施に当たっては、経済的支援については大きな財政負担が伴うものであるため、実施する事業を精選し、効果的に実施する必要がある。

【主な成果】

- 子ども医療費助成の対象年齢を、外来は小学6年、入院は中学3年まで拡大。
- 国の地域少子化対策交付金を活用した婚活の新規事業により4組のカップルが成立。
- 清里小に放課後児童クラブを開設。全ての校区で学童クラブの実施を実現。

【主な課題】

- 保育士の処遇改善を図るものの、保育士の人材確保が困難となっている。
- プレマクラスの受診率が66.2%と前年度(76.9%)より減少。
- 訪問指導に係る要支援ケースが増加しており、定期的な介入が困難となっている。

【今後の改善方針】

- 早産率・低体重児割合が高い割合を分析するため、専門家を交えた検討会を実施。
- フッ化物洗口未実施園(4園)への継続的な働きかけによるフッ化物洗口の推進。
- 児童数が多い校区(一小、中央小)への学童クラブの充実。(待機児童が発生している)

《 重点施策 》

1 若い世代の結婚希望の実現

【成果】

結婚支援については有明広域行政事務組合が設置している「荒尾玉名地域結婚サポートセンター」を中心に活動しており、これまでに24人が成婚に結びついている。若者雇用対策は「たまな若者サポートステーション」における就職決定者数が前年度と比べて増加した。

【課題】

今後も効果を高めるため各支援機関の会員数や参加者数を増やしていく必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
結婚サポートセンター会員数/成婚者数	160人/10組	375人/7組	234%/70%

2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

【成果】

母子保健事業として、妊娠期から継続して時期に応じた支援を実施している。関係機関等と連携し、多面的かつ切れ目のない支援を行っており、乳児健診は市内3か所の医療機関において個別方式を実施し利便性向上を図った。また、費用負担の軽減のため、一部任意予防接種について費用の助成を拡充した。

【課題】

集団方式で行っている幼児健診の効果的な運営方法の検討が必要。また、核家族化や働く保護者の増加により、平日に実施する母子保健事業の参加が難しい場合がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
妊娠・出産について満足している者の割合	80%	86.4%	108%
妊娠から産後にかけて心配があった母親の割合	16%	38.6%	42%

3 子ども・子育て支援の充実

【成果】

子育て世代の経済的負担を軽減するために、多子世帯の保育料の軽減や子ども医療費の助成を実施し、全体的に子ども・子育て支援の充実を図った。また、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、施設整備等による保育の量の拡充と、職員配置・処遇の改善等による質の向上が図られた。

【課題】

待機児童の解消には至っていないため、引き続き、保育ニーズに合わせた施設整備を検討する。また、子育て世代の負担軽減の拡充要望がある一方、必要な財源の確保が課題。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
多子世帯への助成額	増加	—	—
理想の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	減少	31.3%	—

4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

(担当:時代に合ったまちづくり部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 (H25 63.4%)	目標値	64%	66%	68%	69%	70%
	実績値	69.2%	68.1%			
	達成率	108%	103%			

(数値目標の考察)

暮らしやすいと感じている市民割合を居住地区別で見ると、緑ヶ丘地区・中央地区の中央部は73.1%である一方、平井地区・府本地区の東部では56.1%と、中央部に比べ低い状況であった。それぞれの地区の満足している理由を分析すると、中央部では「生活関連機能の集積」、東部では「自然の豊かさ」が多い。

また、年代別で見ると、50代以降の満足度は高いが、若い年代は満足度が低い。稼働年齢層では働く場所が少ないことに不満を感じており、高齢になるに従い、医療・福祉等のサービスや施設が少ないことへの不満が多くなっている。

【総括】

都市機能の集約を通じた中心市街地の活性化とともに、周辺の居住地域と連携した住みやすいまちづくりを目指すため、都市のコンパクト化を推進するための立地適正化計画を策定し、また、公共交通の利用促進、幹線道路の整備促進、公共施設等総合管理計画の策定などを行った。

併せて、多様化する地域課題に対応するため、多世代交流・多機能型施設等の活動拠点の整備検討や、地域福祉サービスの推進、自主防災組織や消防団の充実など、ソフト面の施策についても取り組んだ。

さらに、豊かな地域資源を活用し、ふるさとに対する愛着や誇りを醸成する、ふるさとづくりの推進を行った。

【主な成果】

- 南新地土地区画整理事業の事業計画が決定・有明海沿岸道路の荒尾北インターチェンジ(仮称)の地区内開設が決定。
- 徘徊模擬訓練や見守り支援の実施地区が4地区増加。買い物支援は3地区増加。
- 大牟田市、みやま市、荒尾市の3市によるコミュニティFM「FMたん」とが開局。
- 空家調査にて把握した危険老朽家屋に対し、通知・面会を通じて2件の除却に繋がった。

【主な課題】

- 人口減等によりインフラの維持管理・更新等に用いることが出来る財源のひっ迫が懸念。
- 建築基準法に適さない空家や、相続人が多数存在するなど、活用が困難なケースがある。
- 公共交通の利用促進等の啓発活動を行うも利用者の増加に至っていない。

【今後の改善方針】

- 公共施設等の長寿命化や集約化等を図るための個別施設計画の策定推進。
- 荒尾市空家等対策基本計画の策定と空家バンク事業・老朽危険家屋対策事業の推進。
- ごみの減量化の観点から、食品ロスを抑制するための啓発活動を行う。

《 重点施策 》

1 コンパクトシティの推進と交通ネットワークの形成

【成果】

コンパクトシティプラスネットワークのまちづくりを推進する立地適正化計画の策定・公表を行った。併せて、乗合タクシーの啓発による利用促進を図った。

【課題】

南新地の土地区画整理事業を円滑に進めるため、権利者への丁寧な説明を行いながら早期に仮換地指定を行っていく必要がある。また、公共交通については、介護施設の送迎や介護タクシー、スクールバスなど、多様な移動手段が普及しており、モータリゼーションの進展と合せ、公共交通の利用者が減少している。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
コンパクトシティ形成のための計画策定	策定	策定	○
幹線道路に関する満足度	27%	72.4%	268%
競馬場跡地の公共施設整備進捗率	0%	0%	—

2 暮らしやすい地域づくりの推進

【成果】

多世代交流・多機能型施設建設に関する調査報告書の取りまとめや、コミュニティセンター等の設置に係るアンケートを実施した。徘徊模擬訓練や見守り支援、買い物支援について取り組む地域が7か所増加した。

【課題】

地域づくりのあり方と拠点施設の役割について今後も検討していく必要がある。また、いきいきサロン等未実施の地区に、取り組みの推進を働きかけていく必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
多世代交流・多機能型拠点施設の整備検討	検討	検討	○

4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

(担当:時代に合ったまちづくり部会)

《 重点施策 》

3 住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化

【成果】

空き家バンク制度の運用を開始し、8件の登録と、そのうち2件の売買成約を行った。また、老朽危険家屋2件の除却につなげることが出来た。

公共施設等の管理については、基本的な方針等を示した公共施設等総合管理計画の策定を行った。

【課題】

空き家バンクは多様なニーズに応じた物件紹介を行うため、制度の更なる周知により、登録物件の拡充を行う必要がある。

公共施設については、個別に維持管理・改修等を行っている状況であり、統括的な管理を行うためにも、類似するサービスの集約や、改修時期の調整などの総合調整を行っていく必要がある。

主な重要業績評価指標 (KPI)	H28目標	H28実績	達成率
空き家の活用件数	2件	2件	100%

5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

【成果】

自主防災組織の設立、防犯灯のLED化について、取り組みを行う団体に対し、支援制度等の周知を図った。消防団については、装備の更新と充実、訓練等を通じた技術の向上を図った。

【課題】

自主防災組織の設立後の育成を図る必要がある。また、災害時に避難勧告や防災情報などを一斉に伝達するシステムの構築や、老朽化した消防車・格納庫等の更新が必要である。

主な重要業績評価指標 (KPI)	H28目標	H28実績	達成率
安全だと思ふ市民の割合	70%	76.3%	109%
消防団員数	548人	500人	92%

4 広域連携の推進

【成果】

有明圏域定住自立圏における新たな連携として、大牟田市、みやま市、荒尾市の3市によるコミュニティFMを開局した。また、大牟田市、荒尾市、南関町、長洲町の2市2町で、消費生活相談窓口の広域連携を平成29年度から予定している。

【課題】

既に様々な広域連携の枠組みが備わっている中、新たな連携の枠組みを検討する際には、他の広域連携組織との位置づけの整理や、必要性の検証を行う必要がある。

主な重要業績評価指標 (KPI)	H28目標	H28実績	達成率
新たな連携事業数	1件	1件	100%

6 ふるさとづくりの推進

【成果】

万田坑や荒尾干潟を美しく保つため市民参加型の清掃活動の実施や、荒尾市に訪れる方をもてなすため市民と行政が協力し花の植栽を行った。

郷土学習を推進するため、万田坑子どもガイドや、荒尾干潟のガイド育成講座等を実施した。万田坑・宮崎兄弟・荒尾干潟が、郷土学習として小学校の年間指導計画に位置付けられている。

【課題】

市内外からの観光客に対応できるガイドを育成するとともに、観光客増加に伴うごみを捨てさせない工夫や啓発が必要である。

主な重要業績評価指標 (KPI)	H28目標	H28実績	達成率
万田坑及び荒尾干潟の親しみやすさ	52%	48.1%	93%
美しい街のイメージ	60%	49.5%	83%
市内小中学校の地域資源見学者数	500人	1,597人	319%
市民の新規ボランティア参加者数	3人	0人	0%

5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む

(担当:教育・人材育成部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
学校に行くのは 楽しいと思う児童 生徒の割合 (H26 小85.2% 中79.5%)	目標値	小 86.2% 中 80.5%	小 87.2% 中 81.5%	小 88.2% 中 82.5%	小 89.0% 中 84.0%	小 90.0% 中 85.0%
	実績値	小 83.8% 中 85.0%	小 83.0% 中 75.3%			
	達成率	小 97% 中 106%	小 95% 中 92%			
指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
教養・スポーツの 場に関する満足度 (H26 27.2%)	目標値	28%	29%	30%	31%	32%
	実績値	31.5%	28%			
	達成率	112%	96.5%			

(数値目標の考察)

学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合は、実施時の学校や学年の状況によって変動する可能性があり、今後も継続して学校全体で楽しいと思うような学級集団づくりに取り組む必要がある。

また、教養・スポーツの場に関する満足度は、目標値を達成することは出来ていないが、今後も市民が健やかで心豊かになるような生涯学習の場を提供できるよう努めていきたい。

【総括】

学校教育、社会教育、国際交流の取組みの中で、一部目標を達成できなかったため、今後は全ての目標値が達成できるよう取り組んでいく。

平成28年度に策定した教育振興基本計画に基づき、自ら学び、自ら考える確かな学力の育成や健康・体力の向上など学校教育の充実を図りながら、学校・家庭・地域とも連携し、地域社会全体の教育力を高めるとともに、荒尾市の自然、文化、伝統などふるさとを愛する郷土学習の充実にも積極的に取り組んでいく。

【主な成果】

- 特別支援教育支援員を25名配置し、支援が必要な児童生徒へきめ細かな支援を行った。
- 総合文化センターの開館30周年を記念して自主文化事業等を積極的に開催した。
- スポーツ推進基本計画を策定するとともに、運動公園施設の長寿命化計画を策定した。

【主な課題】

- 県立中学校や私立中学校の進学者が増加しており、生徒・保護者の意識が変化している。
- 学校、社会教育、スポーツ等の施設が老朽化している。
- 国際交流推進事業補助制度の利用が少なく、ホストファミリーバンクの登録者も少ない。

【今後の改善方針】

- 校内研修をはじめ様々な研修の機会を通じた、教師の授業改善と指導力向上。
- 文化センター、運動公園、図書館等の計画的な予防修繕や施設備品等の更新。

《 重点施策 》

1 学校教育の充実

【成果】

全体的に小学校については、学力や自己肯定感が好転している兆しが見られる。

【課題】

中学校については、基礎的・基本的な知識・技能などの習得とともに、思考力や判断力の育成を図る必要がある。教育環境については、施設の老朽化と併せ電子黒板やエアコンの設置などについて、他市町との差が生じてきている。また、学習指導要領の改定に伴い、2020年から小学校5・6年生における英語の教科化が義務付けられている。

主な重要業績評価指標 (KPI)	H28目標	H28実績	達成率
全国学力学習状況調査	全国平均以上	※実施したものの、熊本地震のため熊本県の数値は集計に含まれていない。	—
学力検査等の結果	県平均以上		

2 社会教育の充実

【成果】

文化センターでは地域における文化振興の中核的施設として、文化に親しむ機会を様々な世代に幅広く提供した。生涯スポーツを推進するためニュースポーツの普及に取り組むとともに、世代に応じた読書環境の向上など、生涯学習環境の整備を行った。万田坑・宮崎兄弟・荒尾干潟といった地域資源を活用し、郷土学習の推進に努めた。

【課題】

社会教育・文化・体育施設ともに老朽化が進んでいるため、計画的な補修により、各施設の安全安心な管理を行っていく必要がある。

主な重要業績評価指標 (KPI)	H28目標	H28実績	達成率
図書館来館者数	48,452人	37,586人	78%
運動習慣のある者の割合	男性38% 女性32%	男性48.2% 女性42%	男性127% 女性131%

3 国際交流の推進

【成果】

国際交流推進のための補助制度の活用を促し、国際交流の機会を設けることができた。

【課題】

現在行っている国際交流活動は中国に集中し、他の国との交流の機会が少ないため、幅を広げる必要がある。

主な重要業績評価指標 (KPI)	H28目標	H28実績	達成率
宮崎兄弟の生家施設関連交流件数	12件	8件	67%

6. 健やかで安心できる暮らしをつくる

(担当:健康・福祉部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
各行政区における生活支援サービスの実施率 (H26 59.3%)	目標値	60.4%	61.5%	62.6%	63.7%	65.0%
	実績値	61.3%	63.2%			
	達成率	102%	103%			
保健や医療体制に対する満足度 (H26 64.8%)	目標値	—	64%	66%	68%	70%
	実績値	61.7%	60.9%			
	達成率	—	95%			

（数値目標の考察）

生活支援サービスについては、介護保険法改正に伴い、生活支援コーディネータを荒尾市社会福祉協議会に委託し、各日常生活圏域(中学校区)毎に配置し、地域連携強化、支えあいサービスの推進を図った。また、地区公民館を介護予防拠点として5か所改修するなど、各地区における生活支援サービスの充実を図り、目標値を達成することが出来た。

一方、保健や医療体制に対する満足度は、昨年度(61.7%)より低下しており、今後、市民病院の建設及び保健事業の効果的な推進によって、市民満足度の増加を図る。

【総括】

団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、荒尾市の高齢化率は35%に達し、医療介護ニーズが急激に上昇することが見込まれる。そのため、介護予防の強化による市民主体の健康づくり体制を構築する一方で、医療介護連携として「在宅ネットあらお」を中心に多職種連携を実施しながら、地域包括ケアシステムの体制強化に取り組んだ。

また、運動習慣推進や食生活改善事業を通じて、生活習慣病の予防や、重症化予防の取組を積極的に行った。障がい福祉については、障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるように障がい福祉サービスの充実や、障がい団体への支援、相談支援事業所と連携した困り事の解消等に努めた。

【主な成果】

- 「第2次健康増進計画」を策定し生活習慣病や食生活、運動習慣等に関する重点施策を設定。
- 熊本大学と共同で「大規模認知症コホート研究」の取組を開始。
- 認知症サポーター養成講座を小学校全校、中学校1校で開催。

【主な課題】

- 市民病院の基本構想、基本計画(案)において建設地の見直しが必要。
- 認知症サポーターの養成数は増加しているが、活動の場を提供することが出来ていない。
- 小規模多機能事業所はニーズが高いが収益性、人材確保、整備費等の面で課題がある。

【今後の改善方針】

- 生活支援ボランティアを養成し、高齢者の付き添いや傾聴等のサービスを行う。
- 第7期介護保険事業計画における地域密着サービスの整備内容を検討する。

《 重点施策 》

1 健康長寿社会の実現

【成果】

生活習慣病重症化予防事業や、ウォーキングコースマップ作成などの運動習慣推進事業、学校や地域での食育推進活動などにより、健康寿命の延伸に繋がる取組を実施できた。

【課題】

各個別計画の検証を踏まえ、今後の効果的な取組を検討する必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
荒尾市民病院の新病院開院	設計	最優秀提案事業者の決定	△

2 地域包括ケアシステムの構築

【成果】

「在宅ネットあらお」の創設で医療介護福祉の多職種連携によるサービス提供体制が構築できた。地域における介護予防や公的制度にそぐわない生活支援サービスについても協議がなされ、高齢者を中心とした支援体制が強化できた。

【課題】

医療介護の連携情報などの情報発信や、今後増加する認知症高齢者をいかに地域で支えていくかが課題である。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
認知症サポーター数	6,600人	7,483人	113%
在宅ネットあらおの年間相談件数	35件	53件	151%

3 障がい者(児)への総合的な支援体制の充実

【成果】

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、障がい者や家族等への相談体制の充実を図り、保育所等への巡回相談や、社会参加を目的とする事業等を実施した。

【課題】

障がい者や家族の困り感は生活全般に関わることが多い。また、発達障がいに関する相談・支援を必要とする保護者や関係職員は多く、子どもの将来や保護者等の不安解消のため、関係機関との連携を強化し、支援していく必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H28目標	H28実績	達成率
福祉施設から地域生活へ移行した者	3人	1人	33%
発達障がいに関する相談を受けた者のうち、専門的な支援機関へ繋ぐことができた児童数	8人	10人	125%